



ADRC Highlights

Vol.140

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

1 June 2006

➤ タイの津波防災教育プロジェクトが終了

学校における防災教育が長期的な災害リスクの軽減において重要である事は広く知られていますが、こうした防災教育を定着させることによって、子供たちが実生活で対応できるようになります。こうしたことから、アジア防災センター (ADRC) は、ユネスコ政府間海洋学委員会 (UNESCO/IOC) と国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) の支援を受け、タイ政府の教育省及び内務省と共同で津波防災教育プロジェクトを実施しました。

当プロジェクトの一環として開発した教材を実際の授業で試用して、その内容を精査すること、及び避難訓練の方法を紹介することを目的として、3日間のワークショップをプーケット県とバンガー県で開催しました。パイロット校のタブラム小学校では4年生20名、カリム小学校では5・6年生36名が2時間の防災授業を受けました。また両校では全校生徒による初めての津波避難訓練を実施しました。



この成果をもとに、津波で被災したタイ南部6県の教職員約130名の参加のもと、プーケットでセミナーを開催しました。参加者は、UNESCO/IOC や京都大学の専門家から地震と津波に関する講義、タイ教育省から教材についての説明を受けたのち、兵庫県教育委員会の防災専門員による授業指導案の作成演習を行いました。セミナーの最後に行った質疑応答では、様々な条件下における避難訓練の実施方法、他の学年用の教材など、多くの質問や意見が寄せられました。ADRC とタイ教育省は、本プロジェクトの成果を客観的に評価するとともに、タイの学校教職員のニーズを明確にするため、セミナー参加者の評価や質問表の集計と解析を進めています。

なお本件につきましては、主任研究員の寺西 (teranishi@adrc.or.jp) までお願いします。

➤ UN/OCHA 神戸代表 プジオノ氏の紹介

私は、今年2006年1月に、国連人道問題調整事務所 (UN/OCHA) 神戸の代表および地域アドバイザーとして就任しました。

UN/OCHA の前には、約10年にわたる人道緊急活動を経て、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) での西ティモール危機時の緊急援助活動に携わりました。その後、アセアン基金の防災専門家として勤務し、アセアンメンバー国等の防災ポートフォリオを作成しました。こうして防災に携わってきたことを受けて、2003年にはフィリピン政府より防災功労者として「カサragの盾」賞を表彰されました。



UN/OCHA 神戸事務所は、アジア地域における災害緊急対応を調整する役割を担っています。現在ではバンコクにあるアジア太平洋地域事務所と連携しながら、国連カントリーチームや

東・東南アジア諸国政府を支援しています。とりわけ、「兵庫行動枠組」の5番目の領域として掲げられている「効果的な災害対応のための備え」に力を入れています。

また神戸事務所は、ニューヨークやジュネーブとともに ReliefWeb のハブとして機能しており、人道および災害情報を世界へ向けて発信しております。

これまでに、フィリピン・レイテ島地滑り災害の際の国連災害評価調整チームを主導し、またインドネシア・ムラピ山噴火に備えた対応を現地で行ったりしています。

ADRC は国際防災協力推進機関として UN/OCHA にとりましても重要なパートナーです。ここ神戸で、内閣府など日本政府や兵庫県庁からの支援のもと、ADRC ならびに国際防災復興協力機構 (IRP) とともに各種の防災プロジェクトを手がけていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

➤ レイテ島地滑り調査に IRP 事務局が参加

IRP 事務局の村田復興専門官は、2006年2月17日に発生したフィリピン共和国レイテ島における大規模地滑り (GLIDE 番号: MS-2006-000026-PHL) からの復興に貢献するためフィリピンに赴き、マニラにおいて IRP 関係機関やフィリピン政府関係者と面談したほか、レイテ島地滑り日比合同調査団 (団長: 佐々京都大学教授) とともに被災地を訪問しました。

現地では、地滑りの原因究明や土砂サンプリング調査等に加え、IRP 事務局として、南レイテ州知事、セントバーナード市長などの政府関係者や国連関係者、また避難所の学校、救援物資集積所等を訪問し、ヒアリング調査を行いました。こうして復興状況を把握するとともに、今後の防災体制の強化・復興のためのネットワーク醸成、地滑りからの復興や防災に関する資料・情報の提供等を行いました。



調査の結果、今回の地滑りは、降り続いた雨の後に起きた小規模な地震が引き金となったことがほぼ明確となりました。被災地の復興については、セントバーナード市中心部に近い沿岸部のマグバガカイ村に5.6haの土地が既に確保され、被災したギンサウゴンの全村を移転する方針が立てられており、すでに米軍により伐開が行われていました。被災者の住宅復興には、日本(500戸、US\$535,000)をはじめとする支援等を活用して、周辺の危険地域の村民の移転にも供される予定で、学校の7月再開を目的に、恒久住宅を提供する方針が確認されました。

今回の災害を契機に、フィリピン政府は、全国的なマルチ・ハザードマップの作成、コミュニティを巻き込んだ中長期防災戦略の策定、早期警報のための住民協力による監視システム導入などを検討しており、IRP 事務局としても、現地の国連やドナー国 (日本政府ほか) などと連携して復興活動に向けたソフト面での支援をしていきたいと考えています。

この件につきましては、IRP 事務局の村田 (murata@recoveryplatform.org) までお願いします。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行: Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ひと未来館 5F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(262)5540 FAX: 078(262)5546

誌代・送料: 無料 / 毎月2回発行 (予定)